

## 平成21年度土木部予算見積総括表

## 一般会計

平成21年度予算見積額	65,247,081 千円
平成20年度当初予算額	65,551,191 千円
差引増減額	-304,110 千円
対前年度比率	99.5 %

## 土地取得事業特別会計

平成21年度予算見積額	95,544 千円
平成20年度当初予算額	98,173 千円
差引増減額	-2,629 千円
対前年度比率	97.3 %

## 流域下水道事業特別会計

平成21年度予算見積額	1,178,598 千円
平成20年度当初予算額	1,077,799 千円
差引増減額	100,799 千円
対前年度比率	109.4 %

## 港湾整備事業特別会計

平成21年度予算見積額	963,542 千円
平成20年度当初予算額	921,997 千円
差引増減額	41,545 千円
対前年度比率	104.5 %

(注)上記には、一般職の人件費を含まない。

# 平成21年度土木部当初予算見積のポイント

## 総括

土木部では、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚のための5つの基本政策を推進するため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- 事業のプライオリティを明確にし、効率的で透明性の高い事業を行う。
- 地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- 既存インフラの有効活用と延命化のため、計画的な維持管理を行う。
- 雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。

見積額は、5つの基本政策推進重点枠等(2,078百万円)を含んだ金額

- ・5つの基本政策推進重点枠 371百万円
- ・副知事通知3に関する経費 1,707百万円

一般会計(人件費を除く)

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	増減(伸率)
土木部予算	65,247	65,551	304(1.00)
経常的経費	19,227	19,164	+ 63(1.00)
投資的経費	46,020	46,387	367(0.99)
普通建設事業費	43,920	44,086	166(1.00)
一般公共事業	18,064	19,037	973(0.95)
国直轄負担金	11,477	11,573	96(0.99)
単独事業	13,607	12,839	+ 768(1.06)
その他	772	637	+ 135(1.21)
災害復旧	2,100	2,301	201(0.91)

特別会計(人件費を除く)

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	増減(伸率)
土地取得事業	96	98	2(0.98)
流域下水道事業	1,179	1,078	+ 101(1.09)
港湾整備事業	964	922	+ 42(1.05)

## 5つの基本政策に関する取り組み

### 2. インフラの充実と有効活用

( )はH20予算額,( )は増減額

#### 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備

地域経済の活性化や県民の安全安心につながる四国8の字ネットワークの整備促進や、工業団地へのアクセス道路の整備などを重点的に実施する。

- ・新直轄方式による四国横断自動車道の整備 1,104百万円〔1,074百万円(+ 30百万円)〕  
(供用目標:須崎新荘~窪川間H20年代なかば)
- ・その他の8の字関連道路の整備等 4,314百万円〔5,062百万円( 748百万円)〕  
(国直轄道路整備及び県の行う北川奈半利道路やインター線の整備など)
- ・産業振興を支援する道路整備の推進 5,036百万円〔3,844百万円(+1,192百万円)〕  
(地域経済の活性化を図るため国道195号や高知南インター線など13路線、17箇所において、工業団地などへのアクセス道路を整備)

## 地域生活（中山間）の安全・安心の確保に直結するインフラ整備

- ・ 1 . 5 車線の道路整備事業 3,775百万円〔3,500百万円( + 275百万円)〕  
（県道48路線、54箇所において、地域の実情に応じた道路を整備）
- ・ せいかつのみち整備事業 400百万円〔 400百万円( 増減なし )〕  
（地域に密着した道路の小規模改良事業）
- ・ 道路防災対策 1,518百万円〔1,589百万円( 71百万円)〕  
（橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業）
- ・ 地域の安全安心推進事業 1,402百万円〔1,402百万円( 増減なし )〕  
（地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業）

## 既存インフラの有効活用

- ・ 宿毛佐伯航路に対する行政支援の実施 10百万円〔皆増〕  
（宿毛佐伯航路の維持、存続を図るため、船のドック費用に対し関係市町村と協力して支援を実施）
- ・ 橋梁の長寿命化修繕計画の策定 10百万円〔 8百万円( + 2百万円)〕  
（県道桂浜はりまや線新川川橋など200橋の修繕計画の策定）
- ・ 河川管理施設機能確保事業費 290百万円〔皆増〕  
（江ノ口川排水機場の修繕計画の策定や香宗川水門の改築など）
- ・ 高知新港の整備 938百万円〔 625百万円( + 313百万円)〕  
（利用率向上のための防波堤整備）

## 4 . 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

### 南海地震対策等

- ・ 木造住宅の耐震対策 156百万円〔 69百万円( + 87百万円)〕  
（耐震改修棟数H20当初：150棟 H21：400棟）
- ・ 緊急輸送道路における橋梁の耐震補強(再掲) 349百万円〔 450百万円( 101百万円)〕  
（県道本川大杉線小松川橋など15橋で実施）
- ・ 須崎港の直轄津波防波堤等の整備 663百万円〔 593百万円( + 70百万円)〕  
（国直轄津波防波堤H20年代なかばの完成予定）
- ・ その他（地震急傾斜地崩壊対策事業など） 885百万円〔 726百万円( + 159百万円)〕

## 5 つの基本政策推進重点枠等に関する見積

### 5 つの基本政策推進重点枠

- ・ 見積額 371百万円

### 副知事通知3に関する経費

- ・ 見積額 1,707百万円

## 5つの基本政策推進重点枠事業集計表

部局名 土木部

(単位：千円)

No	課名	細目事業名	基本政策	事業概要	全体金額	工期	H20予算額		H21予算額		重点枠予算額	
							金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)
1	河川課	河川の避難判断水位基準の作成		河川の洪水時等に市町村が発令する避難勧告の基準となる避難判断水位基準の作成	12,755	H19～21	3,000	3,000	6,500	6,500	3,500	3,500
2	防災砂防課	南海地震時等のための土砂災害危険箇所データの電子化		危険箇所データ(カルテ、位置図等)の電子化 電子化した危険箇所データを四国地方整備局でバックアップ	23,423	H21			23,423	23,423	23,423	23,423
3	防災砂防課	砂防基盤図の整備		土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を設定するために必要な砂防基盤図の整備	192,000	H21～22			96,000	96,000	96,000	96,000
4	道路課	道路橋梁長寿命化計画		橋梁 長寿命化修繕計画策定(200橋) 橋梁点検(浦戸大橋、その他79橋詳細調査) 橋梁 第三者被害予防点検(150橋)	132,450	H19～23	8,000	4,000	78,000	39,000	70,240	35,120
5	道路課	道路改良事業		道路設計及び用地測量等 (大豊町中山間地域産業再生モデル事業と連携した取り組み)	120,000	H21～24			10,000	9,200	10,000	9,200
6	都市計画課	高知駅前県有地の整備		高知駅前広場の舗装及び照明設置等	80,000	H21			80,000	80,000	80,000	80,000
7	住宅課	住宅耐震対策事業		県民や事業者からの耐震相談に応じる体制の整備 補助事業による既存木造住宅の耐震診断、設計、改修	4,125,000	H15～27	69,396	27,621	155,886	98,444	86,490	70,930
8	港湾振興課	高知新港輸出小口混載貨物利用促進事業		高知新港から小口混載貨物を輸出する際の経費を助成	3,306	H21～23			1,102	1,102	1,102	1,102
合計											370,755	319,275

基本政策の欄には次の区分に対応する番号を記入してください。

経済の活性化 インフラの充実と有効活用 教育の充実と子育て支援 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり  
日本一の健康長寿県づくり 5つの基本政策に横断的にかかわる事業

### 副知事通知3に関する経費集計表

一般財源に起債は含まない

(単位:千円)

No.	課名	細目事業名 (事業項目)	事業概要	H20予算額		H21見積額		増減(又は要望額)		備考
				金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源	
1	関係課	地上デジタル放送対応 (出先事務所等)	県営住宅及び出先事務所の地デジ対策費			4,941	3,427	4,941	3,427	
小計						4,941	3,427	4,941	3,427	
2	建設管理課	高知キャルス推進事業費	・土木行政総合情報システム更新費 (H22運用開始予定) ・電子入札システム導入費 (H22運用開始予定)	31,500	31,500	161,967	161,967	161,967	161,967	H21見積額を全額要望
3	道路課	有料道路管理円滑化推進事業費	有料道路高知桂浜道路の建設に要した費用を償還するための高知県道路公社への補助金			197,000	197,000	197,000	197,000	
4	道路課	産業振興・市町村合併を支援する道路整備(地方道路交付金事業費)	(H19政策協議による事業) 地域経済の活性化を図るための工業団地などへのアクセス道路や市町村合併を支援する道路の整備	141,000	141,000	700,000	0	700,000	0	(債)210,000
5	住宅課	県営住宅整備事業費 (県営住宅介良団地建替事業)	国の地域住宅交付金事業による県営住宅の整備において、国費の先出し分に対する精算金 (H21精算予定)	264,000	0	821,861	20,404	258,275	275	H21要望額の内訳 (一) 275 (債) 258,000
6	港湾課	フェリー航路維持特別対策事業費	宿毛佐伯航路の維持、存続を図るために、ドック費用に対して関係市町村と協力して行う支援事業			10,000	10,000	10,000	10,000	H20債務負担行為分
小計				436,500	172,500	1,890,828	389,371	1,327,242	369,242	
7	河川課	国直轄河川事業費負担金における修繕事業の適債化に伴う別枠要求	適債化に伴う県への地方交付税相当額			83,400	83,400	83,400	83,400	
8	道路課	地方道路整備臨時貸付金に伴う別枠要求	国からの無利子貸付により減額できる県の支払い利子相当額			291,000	0	291,000	0	(債)291,000
小計						374,400	83,400	374,400	83,400	
合計				436,500	172,500	2,270,169	476,198	1,706,583	456,069	

# 平成21年度土木部当初予算見積の概要

## ・予算見積の基本的な考え方

土木部では、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚のための5つの基本政策を推進するため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- (1) 事業のプライオリティを明確にし、効率的で透明性の高い事業を行う。
- (2) 地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- (3) 既存インフラの有効活用と延命化のため、計画的な維持管理を行う。
- (4) 雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。

## ・重点化事業

重点化項目	内 容 等		
(1) 四国8の字ネットワークの整備の促進	地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路等を早期に整備する必要がある。		
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)	
国直轄高速道路事業	新直轄方式による四国横断自動車道(須崎新庄~窪川間)の整備の促進	1,074	1,104 (1.03)
四国8の字を構成する国直轄道路事業	四国8の字を構成する高知東部自動車道、中村宿毛道路、大山道路などの整備の促進	2,509	1,868 (0.74)
四国8の字を構成する県の道路事業等	国道493号(北川奈半利道路、北川拡幅)やインター線、また周辺対策事業の推進	2,553	2,446 (0.96)
計		6,136	5,418 (0.88)
(2) 産業振興や市町村合併を支援する道路整備の推進	将来に備えた県土づくりや県内格差の是正のために、産業振興や市町村合併を支援する道路を早期に整備する必要がある。		
産業振興を支援する道路整備	国道195号(高知バイパス)、県道高知南インター線(五台山工区)などの整備の推進 【再掲:四国8の字関係の県事業】	3,844	5,036 (1.31)
市町村合併を支援する道路整備	国道441号(網代バイパス)、県道遠崎野市線(中町工区)などの整備の推進	2,250	3,275 (1.46)
計		6,094	8,311 (1.36)
(3) 国直轄重点事業の促進	県民の命と財産を守る河川やダム等の整備と産業振興のための港湾の整備を促進する必要がある。		
波介川河口導流事業	土佐市中心部における水害対策のための波介川河口導流事業の促進	450	567 (1.26)
横瀬川ダム建設事業	中筋川流域における水害対策のための横瀬川ダム建設事業の促進	154	250 (1.62)
高知新港の整備	産業振興を図るための高知新港の整備の促進	625	938 (1.50)
計		1,229	1,755 (1.43)
(4) 南海地震に備える整備の推進	南海地震から県民の命と財産を守り、震災からの復旧を円滑に進めるための整備を推進する。		
国分川及び江ノ口川の耐震対策事業	国分川護岸及び江ノ口川水門の耐震対策の実施	170	240 (1.41)
地震急傾斜地崩壊対策事業	地域防災拠点や津波避難場所の背後地対策の実施	276	395 (1.43)
緊急輸送道路における橋梁の耐震補強	橋梁の耐震補強計画に基づく耐震補強の実施(新計画 H19~H21)	450	349 (0.78)
住宅耐震対策事業	木造住宅の耐震化を促進する耐震診断・設計・改修に対する助成事業の実施	69	156 (2.26)
高知港津波・高潮防災ステーションの整備	高知港内の排水機場の耐震補強と遠隔監視施設の整備	150	150 (1.00)
須崎港の直轄津波防波堤等の整備	須崎港における津波被害を軽減するための防波堤、防潮堤の整備	593	663 (1.12)
津波による被害を軽減するための海岸堤防の整備	吉良川海岸等における堤防補強工事等の実施	130	100 (0.77)
計		1,838	2,053 (1.12)

## ・継続して実施する事業

<b>(1) 国直轄事業の促進</b>		国直轄事業は、県の社会資本として重要度が高く優先的に整備を行う。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)	
道路事業	直轄国道の改築及び維持管理	3,858	3,810 (0.99)
河川・砂防事業	直轄河川・砂防事業の促進(維持管理含む)	2,100	2,132 (1.02)
港湾・海岸事業	直轄港湾・海岸事業の促進	241	245 (1.02)
計		6,199	6,187 (1.00)
<b>(2) 地域の実情に合った整備と維持管理の充実</b>		地域の実情や要望に柔軟に対応できる事業を推進するとともに、既存施設の有効活用と延命化のための適正な維持管理を行う。	
1.5車線の道路整備事業	2車線整備にこだわらない待避所の設置や急カーブの是正などの地域の実情に合った道路整備の実施	3,500	3,775 (1.08)
地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業	1,402	1,402 (1.00)
せいかつのみち整備事業	地域から要望の多い小規模な道路の改良に、事務所長の判断により迅速に対応する事業	400	400 (1.00)
既存施設の適正な維持管理	道路、河川、砂防、都市施設、住宅、港湾、海岸の維持管理(地域の安全安心推進事業を除く)	3,475	3,697 (1.06)
計		8,777	9,274 (1.06)
<b>(3) 個別重点事業等の推進</b>		社会情勢の変化に応じて、重要性が高くなっている事業を推進する。	
高知駅周辺都市整備	H21事業完了予定	1,519	331 (0.22)
主要プロジェクトを支援する事業	エコサイクルセンター及び自衛隊誘致関連の道路整備の推進	290	470 (1.62)
和食ダム建設事業	芸西村の治水・利水対策としての和食ダム建設事業の推進	100	325 (3.25)
砂防等基礎調査(基盤図整備を含む)	土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施し、警戒区域等の指定を行い、地域の避難体制の確立を促進する。	105	201 (1.91)
都市計画基礎調査及び高知都市圏パーソントリップ調査	コンパクトな市街地形成のため、都市計画基礎調査等を実施し、都市計画区域マスタープラン等の見直しにつなげる。	71	59 (0.83)
計		2,085	1,386 (0.66)
<b>・縮小・転換する取組</b>			
<b>(1) 厳しい財政状況の中での事業の重点化により、やむを得ず縮小・見直しを行う主な事業</b>			
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)	
河川・港湾の県単独改良費	直轄事業や国の補助事業などへの重点配分に伴い、必要最小限の予算に絞り込まざるを得ない。	336	224 (0.67)
県営住宅の住戸改善推進事業	介良団地の建替事業や住宅耐震対策事業への重点配分に伴い、必要最小限の予算に絞り込まざるを得ない。	60	25 (0.42)
<b>(2) 市町村・民間等との連携・協働の取組</b>			
地域の住民力を活用した道路の維持管理	草刈りの地域住民への委託や、維持管理の市町村への委託	80	110 (1.38)
川支え合い事業	河川のゴミ収集や草刈りを地域住民や団体と協働で実施	15	16 (1.07)
指定管理者制度による都市公園等の管理運営	室戸広域公園、春野総合運動公園、土佐西南大規模公園、のいち動物公園等の管理を指定管理者に委託	611	608 (1.00)

# 平成21年度土木部当初予算(見積)主要施策体系表

( )は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H21年度	H20年度	前年比
<b>1. 重要プロジェクトへの対応</b>	<b>12,882</b>	<b>14,236</b>	<b>0.90</b>
(1) 四国8の字を構成する高速道路等の整備促進	3,208	3,888	0.83
国直轄道路事業費負担金(新直轄方式による高速道路の整備)	1,104	1,074	1.03
国直轄道路事業費負担金(高規格B(高知南国、南国安芸道路)【所用額を計上】)	967	1,225	0.79
国直轄道路事業費負担金(横断道・その他の高規格(中村宿毛、須崎道路他))【所要額を計上】)	901	1,284	0.70
高規格道路等建設促進事業費(補助金)【所用額を計上】)	231	305	0.76
道路橋梁調査費(阿南安芸自動車道の整備方針の検討)	5	0	-
(2) 高知駅周辺都市整備の概成	331	1,519	0.22
JR四国土讃線連続立体交差事業(高架側道の整備)【H21事業完了】)	331	1,519	0.22
(3) 国直轄事業の整備促進	8,504	7,990	1.06
国直轄道路事業費負担金(直轄国道改築、維持管理)	3,810	3,858	0.99
国直轄河川事業費負担金(直轄河川改修、維持管理)	2,515	2,261	1.11
国直轄砂防事業費負担金(吉野川上流等の砂防・地すべり対策事業)	434	442	0.98
国直轄港湾事業費負担金(高知港、須崎港、室津港の整備)	1,605	1,279	1.25
国直轄河川海岸事業費負担金(高知海岸)	140	150	0.93
(4) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	839	839	1.00
<b>2. 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等</b>	<b>18,523</b>	<b>17,335</b>	<b>1.07</b>
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	14,630	14,356	1.02
道路改築費(R195号高知ハイパス、R441号網代ハイパスほか16箇所)	7,658	7,300	1.05
地方道路交付金(改築・特殊改良系)・地方特定道路整備事業費(高知空港インター線ほか112箇所)	6,572	6,656	0.99
うち1.5車線の道路整備事業費(石鎚公園線ほか53箇所)	(3,775)	(3,500)	1.08
せいかつのみち整備事業費(所長裁量予算)	400	400	1.00
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	680	618	1.10
地方港湾改修費(下田港ほか2港の整備)	410	380	1.08
港湾施設改良費(高知港ほか3港における施設の局部的な改良や補修工事)	165	104	1.59
港湾単独改良費(高知港ほか10港における小規模な改良工事等)【必要最小限とする】)	64	107	0.60
ポートセールス推進事業費(高知新港・宿毛湾港)	16	15	1.07
姉妹港交流促進事業費	5	5	1.00
フェリー利用促進特別対策事業費	10	7	1.43
フェリー航路維持特別対策事業費	10	-	-
(3) 都市機能の充実	2,743	2,071	1.32
都市計画街路事業費(はりまや町一宮線ほか5路線)	1,811	1,255	1.44
都市計画街路単独事業費(はりまや町一宮線(2工区)、高知南国線)	21	15	1.40
住宅宅地関連公共施設整備促進事業費(はりまや町一宮線)	595	630	0.94
土地区画整理事業費(清水第三土地区画整理事業)	257	100	2.57
都市計画基礎調査費(都市計画区域基礎調査・高知都市圏パーソントリップ調査)【所用額を計上】)	59	71	0.83
(4) 主要プロジェクトを支援する事業	470	290	1.62
エコサイクルセンター関連道路の整備<再掲>【所要額を計上】)	300	150	2.00
自衛隊誘致関連道路の整備<再掲>【所要額を計上】)	170	140	1.21
<b>3. 安全で安心できる県土づくり</b>	<b>10,945</b>	<b>11,090</b>	<b>0.99</b>
(1) 河川の治水対策	2,621	2,729	0.96
広域(基幹・一般)河川改修事業費(宇治川、日下川ほか7河川)	1,581	705	2.24
総合流域防災事業費(中筋川ほか2河川)【所用額を計上】)	220	280	0.79
河川管理施設機能確保事業費(香宗川ほか3河川における水門改築等)	290	-	-
土佐湾高潮対策事業費(国分川、江ノ口川の高潮・耐震対策)	160	150	1.07
河川等関連公共施設整備促進事業費(国分川)	80	50	1.60
床上浸水対策特別緊急事業費(萩谷川)【H21事業完了】)	130	1,315	0.10
河川改修費(井ノ谷川、安田川ほか11河川)【必要最小限とする】)	160	229	0.70



## 平成21年度土木部当初予算(見積)主要施策体系表

[ ]は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H21年度	H20年度	前年比
<b>(2)土砂災害防止対策</b>	<b>3,559</b>	<b>3,601</b>	<b>0.99</b>
通常砂防事業費(梶屋瀬谷川、成川川、能津谷川ほか18箇所)	1,030	1,000	1.03
総合流域防災事業費(白河瀬川ほか1箇所の砂防工事及び情報基盤整備事業)【必要最小限とする】	94	160	0.59
地すべり対策事業費(吉野川水系8箇所、仁淀川水系5箇所)	280	300	0.93
急傾斜地崩壊対策事業費(土佐清水市下浦ほか54箇所)	1,645	1,747	0.94
砂防単独事業費(補助採択基準を満たさない小規模な砂防施設の整備)	66	69	0.96
がけくずれ住家防災対策費(市町村が行うがけ対策事業への補助金)	220	220	1.00
砂防等基礎調査費(土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査)	105	105	1.00
南海地震対策調査費(土砂災害危険箇所データの電子化)	23	-	-
砂防基盤図整備費(土砂災害警戒区域等の設定に必要な基盤図の作成)	96	-	-
<b>(3)道路防災対策</b>	<b>1,518</b>	<b>1,589</b>	<b>0.96</b>
災害防除費・あんぜんな道づくり整備費(国道・離島の防災対策)【必要最小限とする】	120	330	0.36
地方道路交付金(防災・修繕系)事業費(57箇所)	1,049	809	1.30
橋梁の耐震補強(地方道路交付金(耐震系)事業費)(R440号ほか9路線)【必要最小限とする】	349	450	0.78
<b>(4)ダムの整備</b>	<b>565</b>	<b>364</b>	<b>1.55</b>
和食ダム建設事業費	325	100	3.25
生活貯水池ダム建設事業費(春遠ダム)【必要最小限とする】	20	50	0.40
堰堤改良事業費(桐見ダム ダム放流用警報設備の更新)	220	214	1.03
<b>(5)海岸の整備</b>	<b>1,663</b>	<b>1,715</b>	<b>0.97</b>
高潮対策事業費((河川・港湾海岸)野根海岸、奈半利港海岸ほか3海岸)	930	930	1.00
侵食対策事業費((河川海岸)岩戸海岸、西浜海岸)	460	460	1.00
津波・高潮危機管理対策緊急事業費((河川海岸)吉良川海岸ほか3海岸)	100	130	0.77
海岸堤防老朽化対策緊急事業費((漁港海岸)安芸漁港海岸、高岡漁港海岸)【所用額を計上】	20	44	0.45
市町村管理漁港海岸保全事業費(市町村が行う浸食・耐震対策事業への補助金、2海岸)	105	108	0.97
海岸単独改良費(耕地・漁港・河川・港湾海岸)高知海岸ほか14海岸)	48	43	1.12
<b>(6)果土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実</b>	<b>1,019</b>	<b>1,092</b>	<b>0.93</b>
国土調査費(28市町村)	1,001	1,074	0.93
地価調査費(240地点)	18	18	1.00
<b>4. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等</b>	<b>3,694</b>	<b>3,484</b>	<b>1.06</b>
<b>(1)高齢者に優しい住宅の供給整備・支援</b>	<b>836</b>	<b>790</b>	<b>1.06</b>
県営住宅整備事業費(介良団地の建替)	823	777	1.06
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費(補助金)	13	13	1.00
<b>(2)安全で利用しやすい道路空間づくり</b>	<b>1,950</b>	<b>1,449</b>	<b>1.35</b>
交通安全施設等整備事業費(歩道(自歩道)などの整備8箇所)	593	143	4.15
地方道路交付金(交安系)事業費(19箇所)	1,297	1,246	1.04
交通安全施設整備費(交差点改良、防護柵等の整備)	60	60	1.00
<b>(3)快適な生活の基盤となる公園・下水道・住宅の整備促進</b>	<b>572</b>	<b>852</b>	<b>0.67</b>
都市公園事業費(H20事業完了)	休止	130	-
都市公園単独事業費(施設の維持修繕費、春野総合運動公園ほか7公園)	50	51	0.98
過疎地域下水道建設代行業費(土佐町)【H21事業完了】	33	108	0.31
浄化槽設置整備事業費補助金(H20:1,570基 H21:1,530基)	180	185	0.97
農業農村環境整備促進費交付金(香美市)	11	11	1.00
流域下水道事業特別会計繰出金	281	287	0.98
構造計算適合性判定委託料(建築確認申請書添付資料)【判定機関の指定に伴う減】	17	80	0.21
<b>(4)海辺の環境整備</b>	<b>336</b>	<b>393</b>	<b>0.85</b>
港湾美化対策事業費(港湾清掃船運行委託料等)	51	53	0.96
プレジャーボート対策事業費(係留施設等管理委託料等)	30	25	1.20
みなと振興交付金事業費(宿毛湾港池島地区緑地整備)【所用額を計上】	85	213	0.40
港湾環境整備事業費(宿毛湾港新田・池島地区緑地整備)	110	30	3.67
港湾海岸環境整備事業費(三崎港人工海浜)【所用額を計上】	60	72	0.83

# 平成21年度土木部当初予算(見積)主要施策体系表

[ ]は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策		H21年度	H20年度	前年比
<b>5. 既存施設の有効活用と延命化のための適正な維持管理</b>		<b>5,099</b>	<b>4,877</b>	<b>1.05</b>
<b>(1) 既存ストックの適正な維持管理の充実</b>		<b>3,990</b>	<b>3,781</b>	<b>1.06</b>
道路維持管理費(防護柵、標識、橋梁等の道路施設等の維持管理、修繕、道路照明に要する経費)		1,870	1,791	1.04
橋梁点検委託料等(橋梁点検、フォローアップ、第3者被害予防)		88	20	4.40
橋梁長寿命化修繕計画策定委託料		10	8	1.25
地域の安全安心推進事業費		1,402	1,402	1.00
河川管理費(県管理河川の維持管理)		116	113	1.03
ダム管理費(永瀬・鏡・桐見・坂本・鎌井谷・以布利川ダムの維持管理費)		142	139	1.02
港湾維持修繕管理費(港湾施設の維持修繕、管理費)		216	177	1.22
海岸維持修繕管理費(耕地・漁港・河川・港湾海岸の維持修繕、管理費)		144	128	1.13
高知駅舎大屋根管理費		2	3	0.67
<b>(2) 都市公園の管理運営</b>		<b>725</b>	<b>711</b>	<b>1.02</b>
県立都市公園管理運営委託料(土佐西南、春野、のいち、室戸公園等の指定管理代行料)		608	611	1.00
県立都市公園管理事務費(指定管理者管理代行以外の都市公園等の管理費)		117	100	1.17
<b>(3) 県営住宅の適正な管理</b>		<b>384</b>	<b>385</b>	<b>1.00</b>
住戸改善推進事業費[必要最小限とする]		25	60	0.42
県営住宅管理費(管理代行等62団地、4,056戸)		359	325	1.10
<b>6. 南海地震への備え</b>		<b>2,053</b>	<b>1,838</b>	<b>1.12</b>
江ノ口川水門耐震対策<再掲:土佐湾高潮対策事業費>		90	70	1.29
国分川護岸耐震対策<再掲:土佐湾高潮対策・河川等関連公共施設整備促進事業費>		150	100	1.50
地震急傾斜地崩壊対策事業(津波避難場所の保全等11箇所)<再掲:急傾斜地崩壊対策事業費>		395	276	1.43
緊急輸送道路の橋梁耐震補強<再掲:橋梁の耐震補強>[所用額を計上]		349	450	0.78
住宅耐震対策事業費(耐震診断・設計・改修補助、相談窓口の設置等)		156	69	2.26
高知港津波・高潮防災ステーションの整備<再掲:港湾海岸高潮対策事業費>		150	150	1.00
須崎港津波防波堤・防潮堤の整備<再掲:国直轄負担金、高潮対策事業費>		663	593	1.12
津波・高潮危機管理対策緊急事業費(河川・港湾海岸)<再掲>		100	130	0.77
<b>7. 市町村や民間との連携</b>		<b>807</b>	<b>769</b>	<b>1.05</b>
ふれあいの道づくり支援事業費(ボランティアへの支援等)<再掲:道路維持管理費>		3	3	1.00
地域の住民力を活用した維持管理(地区・市町村への維持管理委託の取組)<再掲:道路維持管理費>		110	80	1.38
川支え合い事業(河川管理における住民団体等との連携)<再掲:河川管理費>		16	15	1.07
河川管理推進事業費(河川の美化活動を行う河川愛護団体の支援等)		4	4	1.00
都市公園等の管理運営を指定管理者へ委託<再掲:県立都市公園管理運営委託料>		608	611	1.00
ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<再掲:海岸管理費>		1	1	1.00
長浜種崎間の県営渡船運営費		65	55	1.18
<b>8. 公共事業の効率的・効果的な実施に向けた取組</b>				
<b>(1) コスト縮減対策</b>				
「公共工事コスト縮減に関する高知県第4次行動計画(H19～H21)」に引き続き取り組む。		H19年度コスト縮減額 1,300百万円、422件		
<b>(2) 公共事業の円滑な執行を図る用地先行取得</b>				
公共用地先行取得対策費[所要額を計上]		6,515	6,741	0.97
<b>(3) 高知キャリアス事業の推進</b>				
・土木行政総合情報システムは、電子入札システムとの連携機能を備えたシステムに更新し、平成22年度から運用を開始する。 ・一般競争入札の増加に伴う入札事務に対応するため、電子入札システムを平成21年度中に導入し、平成22年度から運用を開始する。		171	41	4.17